

平成24年度 事業報告書



学校法人 東北薬科大学

平成24年度事業報告書

平成24年4月 1日から

平成25年3月31日まで

I. 法人の概要

1. 建学の精神・理念・目的

【建学の精神】

本学は、昭和14（1939）年、東北・北海道地区唯一の薬学教育機関である東北薬学専門学校として創立され、次いで昭和24（1949）年に東北薬科大学として開学した。

創立について特に誇りとするところは、国が廃止した薬学教育機関を、確固たる教育の理想のもと私学として民間の力で再興したことである。明治時代、政府は仙台に「仙台医学専門学校（東北大学医学部の前身）」を設立し医学科、薬学科を置いたが、大正6（1917）年、医学科だけを残し、薬学科を廃止した。以後約20年間、北日本には薬学教育機関が全く無くなり、この間、北日本の薬学の進歩、薬業界の発展は停滞するばかりであった。ことに薬学を志す者は、東京に出て学ばねばならず、経済的にも負担が大きく、その道に進むことが大変困難な時代が続いていた。当時、仙台市内で内科高柳病院を開業していた高柳義一博士は、かかる現状を憂慮し、また社会の熱い要請を受けて民間の先覚者達と共に努力の末、ついに昭和14年、東北薬学専門学校を創立した。

しかし、本学の歴史を顧みると、薬学専門学校の創立、そして大学の揺籃から発展へと至る道のりは決して平坦ではなかった。創立当時、長期化していた戦争は次第に厳しさを増し、ひきつづいて第2次世界大戦、そして敗戦という有史以来の激動の時代となり、学生をはじめ法人役員、教職員の苦難は想像を絶するものがあった。戦後、廃校の岐路に立ったこともあったが、高柳義一博士は、ついに幾多の困難を乗り越え、昭和24（1949）年東北薬科大学の昇格設置にこぎつけ、本学の基礎を確立した。

創立にあたり、創設者たちは地域社会に貢献できる薬剤師の養成を最大の目標としつつ、薬学の教育・研究を通じ、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、真理の探究に邁進するという高い志を掲げた。この精神は、大学創設者高柳義一先生の残された「われら真理の扉をひらかむ」という言葉に凝縮され、本学の建学の精神として碑に刻まれ（開真の碑）、今に伝えられている。

真理の探究は、まさに大学の使命である教育・研究の原点であり、この建学の精神は今後も我々に薬学教育・研究において真摯に取り組む姿勢と努力を求め続けるものといえる。

【教育理念】

本学は、自然・人文社会科学分野における真理の探究を原点に、より高度な専門知識と技術を教授することを教育・研究の柱としてきている。特に薬学は、人間とその生命にかかわる学問であり、広い視野と豊かな人間性が求められる。

本学は、「われら真理の扉をひらかむ」という建学の精神のもと、薬学の教育研究を通じて、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、次の3つを教育理念に掲げている。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">一．人間の生命と健康にかかわる者として、思いやりの心と高い倫理観をもち、高度で専門的な知識と技術を兼ね備え、地域および社会に貢献できる人材を育成します。一．自ら課題を求め真理の探究に努めるとともに、広い視野をもち自分の力で解決していく人材を育成します。一．他者との交流を通じて、友情を育み、人格形成に努めるとともに、異文化を理解し国際的視野に立って活躍できる人材を育成します。 |
|--|

2. 沿革

1939 年 3 月	東北薬学専門学校の設置認可。
1949 年 3 月	東北薬科大学薬学部薬学科の設置認可。
1955 年 10 月	運動場（28,047 平方メートル）完成。
1957 年 8 月	教員の資格審査権が教授会に附与された。
1959 年 4 月	附属癌研究所を開設。
1962 年 4 月	大学院薬学研究科修士課程が、我が国の私立薬科大学最初のものとして設置認可。
1964 年 4 月	大学院薬学研究科博士課程が、我が国の私立薬科大学最初のものとして設置認可。
1965 年 4 月	薬学部衛生薬学科の設置認可（2 学科体制）。
〃 10 月	体育館（1 部 2 階建 2,496 平方メートル）完成。
1971 年 4 月	薬学部製薬学科の設置認可（3 学科体制）。
1996 年 3 月	講義棟（地下 1 階、地上 8 階建 7,128 平方メートル）完成。
2002 年 12 月	大学院薬学研究科修士課程の入学定員の変更許可（10 名から 30 名に）。
2005 年 3 月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 ハイテク・リサーチ・センター整備事業」の選定を受ける。
2006 年 2 月	キャンパス整備事業第Ⅰ期工事、教育研究棟（地下 1 階、地上 10 階建 22,412 平方メートル）、ラジオアイソトープセンター（地下 1 階、地上 3 階建 996 平方メートル）、実験動物センター（地下 1 階、地上 4 階 1,972 平方メートル）完成。
〃 4 月	新薬学教育制度の下、薬学部薬学科（6 年制）と生命薬科学科（4 年制）の 2 学科を設置。
〃 4 月	附属癌研究所を新たな研究テーマのもとに再構築し、分子生体膜研究所を開設。
〃 4 月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 学術フロンティア推進事業」の選定を受ける。
〃 4 月	臨床薬剤学実務実習センターを設置。
2008 年 4 月	キャンパス整備事業第Ⅱ期工事、学生ホール(地上 3 階建 3,822.25 平方メートル)、図書館・情報センター(地下 1 階、地上 2 階建 4,859.69 平方メートル)完成。
〃 7 月	イタリア・カラブリア大学薬学部と「学術研究協力に関する協定」締結。
〃 8 月	スウェーデン・ウプサラ大学と「学術研究協力に関する協定」締結。
〃 10 月	インドネシア・サムラランギ大学と「学術および教育協力に関する協定」締結。
2009 年 3 月	キャンパス整備事業第Ⅲ期工事、中央棟(地下 1 階、地上 4 階建 8,455.5 平方メー

	トル)完成。
〃 7 月	平成 21 年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」〔テーマ B〕（学生支援推進プログラム）に採択。
〃 8 月	中国・南通大学と「学術交流および教育協力に関する国際交流協定」締結。
2010 年 1 月	イタリア・マーニャ・グレーチャ大学薬学部と「学術研究協力に関する国際交流協定」締結。
〃 3 月	キャンパス整備事業第Ⅳ期工事（環境整備等）完了。
〃 4 月	薬学科、生命薬科学科の入学定員を各々 330 名から 300 名、50 名から 40 名に変更し、許可された。 大学院薬学研究科薬科学専攻（修士課程）を開設。 文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に「癌および加齢性疾患の制御と QOL 向上を目指す創薬」プロジェクトが選定された。
〃 10 月	モンゴル・モンゴル国立大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結。
2011 年 12 月	台湾 嘉南薬理科技大学との姉妹校覚書締結。
2012 年 4 月	大学院薬学研究科博士課程（薬科学専攻（後期課程）と薬学専攻）を開設。
4 月	文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤支援事業（生体膜糖鎖異常に起因する生活習慣病発症機序の解明と臨床への応用）」に選定された。
9 月	イタリア・ミラノ大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結。
12 月	本学と、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構との間で、東北厚生年金病院を本学が譲り受ける契約を締結。
2013 年 4 月	東北薬科大学病院を開設。

3. 設置する学校、学部、学科等（平成24年5月1日現在）

設置する大学		東 北 薬 科 大 学
設置する学部 ・学科等	学 部	○ 薬 学 科 （6年制） ○ 生命薬科学科（4年制）
	大学院	○ 薬学専攻博士課程（4年制） ○ 薬科学専攻博士前期課程（2年） ○ 薬科学専攻博士後期課程（3年） ＊ 旧薬学専攻博士後期課程（3年）は、平成24年度から募集停止

4. 入学定員、学生数の状況（平成24年5月1日現在）

		年 次	入学定員	男	女	計
学 部	薬学科 (6 年制)	1 年次	300	154	199	353
		2 年次	300	134	212	346
		3 年次	300	132	171	303
		4 年次	330	143	185	328
		5 年次	330	149	159	308
		6 年次	330	148	188	336
		計	1, 890	860	1, 114	1, 974
	生命薬科学科 (4 年制)	1 年次	40	17	23	40
		2 年次	40	17	21	38
		3 年次	40	21	11	32
		4 年次	50	11	19	30
		計	170	66	74	140
合計		2, 060	926	1, 188	2, 114	
大学院	博士課程後期課程 薬学専攻	2 年次	5	6	2	8
		3 年次	5	5	1	6
		計	10	11	3	14
	博士課程前期課程 薬科学専攻	1年次	20	9	5	14
		2 年次	20	6	6	12
		計	40	15	11	26
	博士課程後期課程 薬科学専攻 ※平成 24 年度設置	1 年次	3	2	1	3
		計	3	2	1	3
	博士課程 薬学専攻 ※平成 24 年度設置	1 年次	3	5	0	5
		計	3	5	0	5
	合計		56	33	15	48
	総 計			2, 116	959	1,203

5. 入学試験の状況（過去3年分：平成23年度～平成25年度）

【薬学科】

内訳		人 数 ※()内は女子の内数					
入試区分		募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
平成25年度	推薦(指定校)	50	48 (42)	48 (42)	48 (42)	48 (42)	
	推薦(公募)	75	165 (104)	165 (104)	87 (52)	87 (52)	
	一般(前期)	120	503 (247)	496 (243)	201 (94)	127 (59)	
	一般(後期)	32	249 (124)	181 (91)	48 (21)	33 (12)	
	センター(前期)	15	342 (181)	339 (180)	119 (60)	22 (13)	
	センター(中期)	5	60 (29)	60 (29)	36 (20)	9 (3)	
	センター(後期)	3	44 (24)	44 (24)	8 (2)	0 (0)	
	計	300	1,411 (715)	1,333 (713)	547 (291)	326 (181)	
平成24年度	推薦(指定校)	50	48 (33)	48 (33)	48 (33)	48 (33)	
	推薦(公募)	75	143 (93)	143 (93)	87 (58)	87 (58)	
	一般(前期)	120	375 (188)	366 (184)	216 (105)	143 (66)	
	一般(後期)	35	184 (92)	98 (50)	48 (28)	34 (21)	
	センター(前期)	15	281 (146)	280 (145)	117 (67)	16 (9)	
	センター(後期)	5	49 (25)	49 (25)	25 (12)	6 (4)	
	計	300	1,080 (577)	984 (530)	541 (303)	334 (191)	
平成23年度	推薦(指定校)	50	39 (29)	39 (29)	39 (29)	39 (29)	
	推薦(公募)	75	116 (83)	116 (83)	85 (61)	85 (61)	
	一般(前期)	120	426 (226)	416 (223)	252 (136)	156 (82)	
	一般(後期)	35	209 (110)	112 (59)	55 (32)	33 (19)	
	センター(前期)	15	312 (155)	310 (154)	113 (53)	11 (8)	
	センター(後期)	5	25 (16)	25 (16)	12 (9)	2 (1)	
	計	300	1,127 (619)	1,018 (564)	556 (320)	326 (200)	

【生命薬科学科】

内訳		人 数 ※()内は女子の内数					
入試区分		募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
平成25年度	推薦(指定校)	10	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	推薦(公募)	5	5 (2)	5 (2)	4 (2)	4 (2)	
	一般(前期)	15	26 (13)	26 (13)	22 (11)	13 (6)	
	一般(後期)	7	21 (11)	15 (7)	11 (6)	4 (3)	
	センター(前期)	3	32 (17)	31 (17)	19 (10)	2 (1)	
	センター(中期)	若干名	8 (4)	8 (4)	4 (2)	2 (1)	
	センター(後期)	若干名	18 (13)	18 (13)	13 (11)	6 (6)	
	計	40	110 (60)	103 (56)	73 (42)	31 (19)	
平成24年度	推薦(指定校)	10	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	推薦(公募)	5	7 (6)	7 (6)	7 (6)	7 (6)	
	一般(前期)	15	38 (22)	37 (22)	32 (19)	23 (12)	
	一般(後期)	7	18 (9)	7 (3)	5 (1)	3 (1)	
	センター(前期)	3	35 (20)	35 (20)	23 (13)	1 (1)	
	センター(後期)	若干名	12 (4)	12 (4)	11 (3)	3 (1)	
	計	40	112 (63)	100 (57)	79 (43)	38 (22)	
	推薦(指定校)	10	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	

平成23年度	推薦(公募)	5	7 (5)	7 (5)	7 (5)	7 (5)
	一般(前期)	15	37 (18)	37 (18)	32 (15)	16 (9)
	一般(後期)	7	30 (19)	14 (8)	11 (6)	5 (3)
	センター(前期)	3	38 (23)	38 (23)	23 (15)	1 (1)
	センター(後期)	若干名	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)
	計	40	117 (68)	101 (57)	77 (43)	33 (20)

【大学院 薬科学専攻 博士前期課程】 (定員20)

内訳 入試区分		人数		
		志願者数	合格者数	入学者数
平成25年度	推薦	5	5	5
	一次入試	8	7	4
	留学生(協定校)	2	2	2
	二次入試	1	1	1
	計	16	15	12
平成24年度	推薦	7	7	7
	一次入試	10	8	4
	二次入試	3	3	3
	計	20	18	14
平成23年度	推薦(生命)	2	2	1
	推薦(創薬)	0	0	0
	一次入試(生命)	8	4	2
	一次入試(創薬)	9	7	5
	二次入試(生命)	3	3	3
	二次入試(創薬)	1	1	0
	留学生(創薬)	1	1	1
	計	24	18	12

(薬科学専攻 修士課程)

(薬科学専攻 修士課程)

【大学院 薬科学専攻 博士後期課程】 (定員3) *平成24年度設置

内訳 入試区分		人数		
		志願者数	合格者数	入学者数
平成25年度	留学生(協定校)	1	1	1
	進学者 (留学生(協定校) 1名含)	2	2	2
	計	3	3	3
平成24年度	一次入試	0	0	0
	二次入試	0	0	0
	社会人入試	1	1	1
	留学生(一般)	1	1	1
	留学生(協定校)	1	1	1
	計	3	3	3

【大学院 薬学専攻 博士課程】

(定員 3)

* 平成 2 4 年度設置

内 訳 入試区分		人 数		
		志願者数	合格者数	入学者数
平25 年度	一次入試	1	1	1
	計	1	1	1
平24 年度	一次入試	3	3	3
	二次入試	2	2	2
	計	5	5	5

6. 薬剤師国家試験の状況（過去5年分：平成21年度～平成25年度）

回 数		出願者数	受験者数	合格者数（合格率）
第98回 H25.3.29厚生労働省発表 *既卒は、6年制卒 その他は、旧4年制卒	新卒	280	266	266（95.00%）
	既卒	28	28	21（75.00%）
	その他	22	16	4（25.00%）
	計	330	324	291（89.81%）
第97回 H24.3.30厚生労働省発表	新卒	244	244	244（100.0%）
	その他	39	31	12（38.71%）
	計	283	275	256（93.09%）
第96回 H23.3.30厚生労働省発表	新卒	1	1	1（100.0%）
	その他	97	79	28（35.44%）
	計	98	80	29（36.25%）
第95回 H22.3.30厚生労働省発表	新卒	32	29	8（27.59%）
	その他	167	149	93（62.42%）
	計	199	178	101（56.74%）
第94回 H21.4.3厚生労働省発表	新卒	360	360	323（89.72%）
	その他	169	152	75（49.34%）
	計	529	512	398（77.73%）

7. 役員・教職員の概要（平成24年5月1日現在）

（1）理事（定数6～8名、現員7名、任期4年）

○理事長	高柳元明	○理事	沼澤光輝
○理事	櫻田忍	○理事	高柳和枝
○理事	和田裕一	○理事	黒田英雄
○理事	堀田徹		

（2）監事（定数2名、現員2名、任期4年）

○監事	立花鐵夫	○監事	増澤淳郎
-----	------	-----	------

（3）評議員（定数13～17名、現員16名、任期4年）

○評議員	高柳元明	○評議員	佐久間博明
○評議員	沼澤光輝	○評議員	鈴木征
○評議員	櫻田忍	○評議員	高柳和枝
○評議員	黒田英雄	○評議員	安積茉莉子
○評議員	和田裕一	○評議員	千葉信博
○評議員	千代川千代吉	○評議員	一條宏
○評議員	堀田徹	○評議員	佐々木有亮
○評議員	高畑廣紀	○評議員	佐藤好克

（4）教員

①常勤

学長	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
1	37	17	18	25	16	113

②非常勤

非常勤講師
34

（5）職員

事務職	医療職	用務職	合計
42	1	1	44

事業概要

○平成24年度の主な事業

- (1) 学部教育の充実
- (2) 大学院新博士課程の設置
- (3) 入試・広報活動の強化
- (4) 就職活動支援の充実
- (5) 学生支援体制の充実
- (6) 研究活動の充実
- (7) 国際交流の推進
- (8) 他大学との連携
- (9) 附属病院の設置
- (10) 管理運営に関わる整備

○事業の実施状況

- (1) 学部教育の充実

①薬学教育センターにおける教育支援

平成24年度から、薬学教育センターの教員組織及び業務内容を見直し、学力不振や勉学意欲減退の傾向のある学生に対して、センターを活用した学習指導・支援を充実させることにしました。既存2教室を廃止してセンター教員4名を増員し、従来の業務を担当する教育支援部のほかに、留年生、成績不振学生、卒業延期学生の学習支援や生活指導を主に担当する学習支援部を新たに立ち上げました。また、同センターには、学習支援解析委員会を置き、担任、学年主任など関係者との間で成績不振に至った原因の解析と対策の検討も行いました。これに合わせて、教育研究棟内にあるセンターを移設拡充し、講義室や学生の自習室を整備しました。

②リメディアル教育の開始

新入生を対象として、高等学校で履修した生物、物理、化学、数学の基礎知識のうちで、薬学につながる内容を学習し、大学の講義を理解する姿勢と学力を養成することを目的に、薬学教育研究センターが中心となって平成24年度から開始しました。初年度は、新入生全員に4科目の受講を求めました。実施結果を踏まえて、高校での履修状況、科目別理解度、出欠状況、受講した学生のアンケート等を参考に、平成25年度においては、生物、物理、化学の3科目で実施することとし、受講者も、入学時に行っている学力確認試験（生物、化学）の成績不振者と高校での

未履修者の約 150 名を対象とすることにしました。

③特別奨学制度の創設

本学の教育の質向上を目指すための一環として、平成24年度から、学業成績の更なる向上と学業の奨励を目的とした新たな奨学制度を導入しました。具体的には、学部学生のうち、入学試験において特に優秀な成績により入学した者、在学中で特に優秀な学業成績を修めた者を対象とする給付型の奨学金です。受給者は、毎年度選考し、1～6年次（生命薬科学科は4年）各学年の成績上位者20名です。受給者が他の学生の模範となることや、全学における学習意欲向上に繋がることを期待しています。5月の特別奨学金選考委員会で、初の奨学生を選考し、採用証交付式を行いました。

（2）大学院新博士課程の設置

新薬学教育制度の学年進行に伴う大学院の新博士課程を平成24年度から設置しました。

新博士課程は、学部生命薬科学科（4年制）を基礎とする薬科学専攻博士課程（後期課程3年制）（平成22年度に設置した修士課程の上に設置。同修士課程は、平成24年度から博士課程前期課程に変更）と、学部薬学科（6年制）を基礎とする薬学専攻（4年制）からなります。定員は、両専攻とも3名です。

平成24年度の入学者は、薬科学専攻博士課程後期課程3名、薬学専攻5名でした。

また、文部科学省の「薬学系人材養成の在り方に関する検討会」から、4年制博士課程を設置する大学に対して、平成24年度からスタートした大学院4年制博士課程の研究教育について、当初の計画、実施状況、変更点と問題点、改善計画、成果などについて自己点検・評価を行い、結果報告とホームページを通じて公表することが求められたことから、本学においてもこれに従って自己点検・評価を行い、平成24年8月に公表しています。これにあわせて、平成23年度から見直し検討してきた大学院と学部の3つの方針（「入学者受入方針（アドミッションポリシー）」、「教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）」、「学位授与の方針（ディプロマポリシー）」についても整備し、ホームページに掲載しました。

（3）入試・広報活動の強化

① 入試広報活動

例年、東北6県の高等学校及び予備校の進学指導者を対象に「進学指導担当者のための入試説明会」を開催し、大学の紹介、薬学教育の現況、教育方針と特色、入試の概要説明、個別相談等を行っています。平成24年度は、前年度各県6会場で行っていた開催を、2学科の違いが広く理解されてきたことや参加状況を踏まえ、本学のみでの開催とすることとしました。合計6校67名の進

学指導担当者が出席しました。また、6月下旬から12月にかけて、推薦入学試験指定校となっている高等学校や、合格実績のある高等学校を中心に東北6県のほか北海道、新潟県、北関東の高校訪問を延べ340校（昨年度252校）実施しました。そのほか、薬剤師会及び業者主催の進学相談会（13都道府県35会場）に参加しています。

② 入試実施体制拡充

ここ数年志願者の減少傾向が続いていることから、その対応の一環として、平成25年度入学試験では、募集区分にセンター試験利用入試（中期）を新たに設定し、実施しました。また、一般入試では、受験生の受験機会を広げるために、試験会場を新たに山形市、郡山市、新潟市に設けました。その結果、昨年度と比較して、志願者が約30%、受験者が約35%増加しました。

③ オープンキャンパス

平成24年度のオープンキャンパスは、8月4日(土)、8月5日(日)と、初めての試みとしてミニオープンキャンパスを10月7日(日)に実施しました。参加人数は、過去5年間に行ったオープンキャンパスと比較して200～400名増加し、最多の1,460名でした。

④ メールマガジンの発行

平成24年6月から、東北薬科大学メールマガジンを立ち上げ、希望者に薬学部の入試に関連する事項を中心に、月1回程度、最新の情報を送信する試みを開始しました。平成24年度の登録者は、131名でした。今後も受験生や保護者などの知りたい情報の発信に工夫を凝らし、志願者の増加につながる積極的な広報活動を行うことにしています。

（４）就職活動支援の充実

① 本学の就職活動支援体制

本学では、就職支援活動として、就職ガイダンス、各種業界説明会、合同就職説明会、インターシップ、就職活動体験発表など様々な全学的な行事を展開しています。学生個々には、就職部就職課が学生の要望に対し、個別の面談を通して具体的なアドバイスを行っています。求人先に関する種々の情報提供、面接指導、履歴書・エントリーシートなどの添削指導等を行うほか、病院、薬局等の見学希望者については、見学先への連絡、日程調整等も随時行っています。また、就職に関する様々な問題の検討と就職指導を的確かつ迅速に進めるため、就職部長を委員長とする就職部委員会を置き、配属教室の指導教員や組担任とも連携をとりながら学生へ指導・助言が随時行える体制をとっています。特に薬剤師の免許取得を前提としない生命薬科学科の学生に対しては、3年次後半の就職活動が開始される前に全員と面談を行い、進路に関する相談と確認を行っています。こういった諸施策の成果により、本学は例年高い就職率を維持しています。平成24年度は、進路決定率は、薬学科が100%、

生命薬科学科が96.3%でした。

（５）学生支援体制の充実

①学内支援体制

本学では、学生との日常の接点窓口として、１年次から４年次まで（生命薬科学科は３年次まで）は組担任が、教室配属後は配属教室責任者があたります。組担任、配属教室責任者のほか、学年主任、保健管理センター、クラブ顧問、学生課、教務課、就職課などの各セクションも学生との接点となっており、学生との十分なコミュニケーションを図りながら連携し、助言指導できる体制にしています。授業担当教員は、毎週オフィスアワーを設け、学生からの相談を受け、指導を行うことなどによって、学生との信頼関係構築に努めています。

保健管理センターに医師、看護師、カウンセラーが常駐しており、学生及び職員の日常の健康管理、相談業務や各種健康診断の実施と事後指導の徹底を図っています。

平成２４年度から、学生の様々な悩み事の相談に応じるため、学生部委員会の下に学生相談室を設置しました。相談員を配置し、学生との対話を通して学生が自身の力で問題や悩みを解決したり、生き方を見い出す一助になることを期待しています。相談室と組担任・学年主任、保健管理センター、カウンセラー等が協力して多面的な学生支援を実施しています。

また、平成２４年度に、全学部学生を対象とした学生生活調査を行いました。学生の住居及び経済状況、アルバイト、課外活動、健康、満足度などについて、無記名・マークシート方式で、２年生から６年生は年度初めに、１年生は秋に行いました。調査結果を踏まえ、今後学生の学習や生活支援に活用していくことにしています。同調査は、毎年実施することにしています。

②経済的な支援

学部学生を対象とした上記（１）の特別奨学生制度のほか、大学院の日本人学生に対する経済的支援策として、修士課程の院生をＴＡ（ティーチングアシスタント）として雇用し、月平均３０時間分の手当（３万円）を支給し、博士課程の院生については、ＲＡ（リサーチアシスタント）として同様に月平均４万５千円を支給しています。また、本学との協定校から留学した大学院学生については、学業成績が優秀でかつ経済的困窮度が高い学生に対し、本学独自の外国人留学生特別奨学金制度（給付型）を設けています。日本人学生にとっても、交流を通して国際理解が促進されることを期待しています。

そのほか、人物・学業が健全かつ優秀で、修学上経済的に困難な人を対象とした、本学独自の「東北薬科大学創設者高柳義一奨学金」があります。日本学生支援機構、地方公共団体、民間育英団体等

の奨学金を含め学内説明会を開催し、また、個別の相談や出願手続を行うなどの支援を行っています。

③震災による被災学生に対する経済的支援

平成 24 年度の授業料等納付金減免の特別措置を、平成 23 年度と同様に実施しました。

また、平成 25 年度における特別措置は、以下により実施することを決定しました。

- 主たる家計維持者が死亡または行方不明の場合

入学金・授業料・施設設備費を全額免除

- 主たる家計維持者が所有し、居住する自宅家屋の被害の程度により

全壊・・・・・・・・入学金・授業料・施設設備費半額免除

大規模半壊・・・入学金・授業料・施設設備費 1/4 免除

- 主たる家計維持者が居住する自宅家屋が福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示又は避難勧告等を受けた地域にあり、長期にわたって自宅家屋に居住が困難と認められる場合

入学金・授業料・施設設備費半額免除

（６）研究活動の充実

①各種研究活動

文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として、本学のプロジェクト「癌および加齢性疾患の制御とＱＯＬ向上を目指す創薬」が採択されており、（平成 22 年度～平成 26 年度まで 5 年間）、本学に設置されている創薬研究センターにおいて研究が続けられています。東北地方における創薬研究拠点としての役割が期待されています。

また、分子生体膜研究所の共同研究プロジェクト「生体膜の糖鎖機能と疾患に関する薬学的研究」が、平成 18 年度から平成 22 年度まで、文部科学省の学術フロンティア推進事業に選定されていました。その研究実績を基盤とし、研究拠点を形成する研究とした後継事業「生体膜糖鎖の異常に起因する生活習慣病発症機序の解明と臨床への応用」が、平成 24 年度から文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として採択（５年間）され、研究活動が開始されています。

②外部資金

外部資金の受入状況は以下のとおりです。

- 科学研究費補助費

文部科学省 37 件：直接経費 55,340 千円、間接経費 16,228 千円

厚生労働省 1 件：直接経費 19,635 千円、間接経費 5,865 千円

(平成25年度採択分)

文部科学省 36 件：直接経費 77,400 千円、間接経費 22,980 千円

○ 受託研究費

2 件：直接経費 1,521 千円、間接経費 169 千円

○ 指定（奨学）寄付金

13 件： 26,870 千円

○ 共同研究

3 件： 7,000 千円

(7) 国際交流の推進

① 嘉南薬理科技大学（台湾）との交流

平成 23 年度に本学と嘉南薬理科技大学（台湾）の間で、姉妹校の覚書を再締結しましたが、これにあわせて、長年途絶えていた交流活動も再開され、本学の高柳理事長ほかが嘉南薬理科技大学を訪問し交流が行われた後、平成 24 年度の本学入学式には嘉南薬理科技大学の王昭雄理事長が出席し、祝辞を述べられました。その際に、王理事長に同行した教員と本学教員との間で意見交換等の交流も行われました。

また、嘉南薬理科技大学の学生で、同大学を卒業後、本学大学院への進学を選択肢として考える学生 14 名、引率教員 1 名が、9 月初旬に本学を訪れ、サマープログラムが実施されました。国際交流委員会で作成されたプログラムに基づき、東北厚生年金病院（現東北薬科大学病院）薬剤部や仙台市内の調剤薬局で見学研修を行い、本学においては、学長表敬のあと、学生の希望分野毎に分かれて研究室を訪問し、研究内容等の質疑応答が行われました。歓迎懇談会では、本学の教員や留学生をはじめとする学生が多数参加し、活発な意見交換が行われました。学外の研修活動においては、本学の大学院生が同行し、さらに交流を深めました。サマープログラムで来学した学生のうち 1 名が、平成 25 年 4 月に、本学大学院に入学しています。

② ミラノ大学(イタリア)との協定締結

本学と国立ミラノ大学の教員間で共同研究を実施しておりますが、さらに、分子生体膜研究所を核に研究者や大学院生の交流を推進していくことをねらい、平成 24 年 9 月に、ミラノ大学医用生体工学学科及びトランスレーショナル医療学科との学術交流、教育協力に関する協定と、あわせて大学院学生交流に関する大学間協定を締結しました。今後、共同研究のほか、定期的な研究セミナーの開催や大学院生の交流が図られることが期待されます。

（８）他大学との連携

仙台市を中心とした高等教育機関等が参加する「学都仙台コンソーシアム」が行ってきた取り組みを発展させ、東日本大震災による災害復興を念頭に置いた人材育成の新たな教育の仕組みとして、被災地に存在する高等教育機関、仙台市、宮城県並びに県内の自治体等と協力して、被災した地域の復興に貢献するため、平成 23 年度に復興大学が開校されました。復興大学では 4 事業を立ち上げ、一部は平成 23 年度から開始され、平成 24 年度から本格実施されています。本学では、特に長期的に被災地域の復興のリーダーとなる人材を育成するプログラム「復興人材育成教育コース」の授業科目（復興のための生活構築学）を 2 名の教員が分担しました。このコースは、コンソーシアム加盟大学に在学する学生が、全 6 科目（12 単位）を履修することによって修了認定を受けることになっています。

（９）「東北薬科大学病院」の設置

平成 18 年度から 4 年制であった薬剤師養成課程が 6 年制に改正され、これにより医療現場での 6 ヶ月間の実務実習が実施されること、また大学院も含めた臨床技術の向上や教育研究能力を高めること等のために、本学では、新薬学教育制度が開始される当初から、大学が運営する病院を所有し、これを効果的に活用して、薬学分野における臨床能力を備えた人材の育成をめざす構想を抱いておりました。

平成 24 年 8 月、「独立行政法人年金・健康保健福祉施設整理機構における社会保険病院、厚生年金病院及び船員保険病院の譲渡等について」の通知が見直され、新たな方針として、「社会保険病院等の所在する都道府県内の保健医療に関する教育研究を行う学部又は学科を置く大学を設置する者」に対しても社会保険病院等の譲渡先として選定できる方針を定めた厚生労働大臣指示が発出されました。本学ではこれを受けて、厚生労働大臣に対し、東北厚生年金病院の譲受けを申請することとし、評議員会及び理事会で協議の上、9 月に要望書を提出しました。

その後、地元自治体である宮城県及び仙台市、東北厚生年金病院の理解と協力もあって、12 月 11 日、独立行政法人年金・健康保健福祉施設整理機構（R F O）と不動産の売買契約を締結し、本学が東北厚生年金病院を譲り受けることが正式に決定しました。

同日、高柳理事長と田林東北厚生年金病院長が、本学において記者会見を行い、平成 25 年 4 月 1 日から、本学の附属病院として「東北薬科大学病院」を開設することを公表しました。その中で、高柳理事長は、東北薬科大学病院を、新しい薬学教育研究の臨床の場としてのモデル病院にしたいこと、また地域医療への貢献も引き続き担っていききたい旨、表明しました。

薬系の単科大学が、大学附属施設として病院を設置するのは、全国で例のないことであり、平

成 25 年 4 月の開設に向け、文部科学省、厚生労働省ほか行政機関への諸手続や移行作業等、様々な調整や準備を行い、大学と東北厚生年金病院が協働して対応にあたった結果、無事開設することができました。

なお、附属病院の開設にあたって、東北厚生年金病院からの円滑な移行を計るため、法令等の適用に齟齬をきたさない範囲で制度等の見直しを行ったほかは、暫定的に、東北厚生年金病院当時の管理運営や病院職員の就業条件等を準拠して運営することとしています。

スタート地点に立ったばかりで、今後、病院の運営や、病院を活用した教育研究活動を進めるにあたっては、新たな課題等が生じてくることも予測されますが、永い薬学教育研究の伝統を有している本学にとって、新たな歴史を刻む第一歩でもあり、教育研究を充実させ、また本学に課せられた社会的責任を十分果たしていきたいと考えています。

(10) 管理運営に関わる整備

①危機管理ガイドライン等の整備

東日本大震災後、大学の危機管理の在り方について検討し、平成 23 年度においては、危機管理規程、危機管理委員会規程を制定し、危機管理対策を審議する組織として、危機管理委員会を置き、緊急な対応を要する危機が発生した場合には、同委員会が対策本部を組織して対応にあたること等、体制を整備しました。平成 24 年度においては、重大な自然災害が発生したときの対処のほか、発生が予測される大学にとっての様々なリスクを対象として、危機が発生した場合や危機を回避するためのガイドライン及び学生・教職員向けのマニュアルを作成しました。これを暫定版としてホームページに掲載し、意見を聴取したうえで修正を加え、平成 25 年度版をホームページに掲載しました。また、危機管理マニュアル(学生用)を印刷し、新入生を含めた全学生に配付し、全教職員にも、危機管理ガイドラインと危機管理マニュアル(職員用)を配付しています。

自然災害等が発生した場合に、迅速かつ的確に対応し、学生、教職員の安全確保に万全を期すため、ガイドラインの内容を随時見直ししていくことにしています。

なお、3 年計画で進めている防災用品等の備蓄についても、2 年次分を整備しました。

②附属病院設置に伴う管理体制等の整備

附属病院設置に伴い、大学の組織の見直しと、管理運営方法の変更等を行いました。大学法人の寄附行為に定める目的及び事業を変更し、附属病院を置くことを明記し、大学運営に係わる理事、監事及び評議員の定数を増やすこと等の改正を行い、文部科学省の認可を受け、登記変更を行いました。

また、大学の管理運営体制等の在り方を見直し、以下に掲げる関係規程等を整備しました。

- 学長選考等規程（学長選任規程の廃止）
- 内部監査規程（監査室の設置）
- 大学基本問題検討会議要綱、教員人事に関する委員会内規
- 特任教授に関する規程
- 病院運営会議規程
- 学則、組織（機構）規程、就業規則等の一部改正

③病院事業室の設置

平成 24 年 11 月に、病院設置準備室を設置しました。同室は、病院の譲受け契約に関する業務、譲受けが決定してからの開設に向けての準備業務、東北厚生年金病院との連絡調整業務等を行ってきました。東北薬科大学病院がスタートする平成 25 年 4 月からは、同室を病院事業室に改組し、病院の運営に係わる大学本部の窓口として、また全体の調整等の業務を行っていきます。

Ⅲ. 財務の概要

〔 総 括 〕

平成24年度の消費収支は、23年度に比較し学生数の増加等による収入増に加え、震災復旧費用や資産処分差額等の減少による支出減により、帰属収支差額は627百万円の収入超過となりました。

なお、震災で被災した学生向けの授業料等減免は24年度も継続して実施し290百万円を計上しております。

資金収支においては、震災復旧関連工事が一段落したことから、講義棟空調工事や体育館の改修等、教育環境改善のための支出を行っております。さらに引き続き教育研究環境の維持向上に必要な資金を担保するため、施設整備引当特定資産（3億円）並びに実習施設整備引当特定資産（25億円）への繰入れ（計28億円）を実施しております（第2号基本金）。また、奨学事業拡充のため「創設者高柳義一奨学基金」の引当資産として7億円の繰入れを実施しました（第3号基本金）。

この結果、総資産は460億円となり、負債を差し引いた正味財産は445億円となりました

1. 資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,858,993	2,861,573	3,298,653	3,858,675	3,973,175
	手 数 料 収 入	67,440	63,370	58,832	56,829	64,824
	寄 付 金 収 入	27,764	41,530	18,370	27,448	41,541
	補 助 金 収 入	423,501	382,740	385,814	493,825	565,164
	国庫補助金収入	423,363	382,601	385,696	493,702	565,034
	地方公共団体補助金収入	138	139	118	123	130
	学術研究振興資金収入	0	0	0	0	0
	資 産 運 用 収 入	195,796	164,650	172,724	159,972	157,815
	資 産 売 却 収 入	7,500,000	9,192,917	6,557,140	2,928,400	5,847,829
	事 業 収 入	51,401	33,340	10,450	3,920	1,690
	雑 収 入	75,714	121,935	218,312	112,511	165,426
	借 入 金 等 収 入					
	前 受 金 収 入	377,850	338,800	348,400	346,450	348,150
	そ の 他 の 収 入	2,164,529	126,246	312,535	117,478	4,293,219
	資金収入調整勘定	△ 469,457	△ 484,237	△ 422,718	△ 473,876	△ 497,345
	前年度繰越支払資金	10,239,046	10,721,620	9,705,745	6,947,128	5,889,637
	合 計	23,512,579	23,564,485	20,664,256	14,578,760	20,851,124
支出の部	人 件 費 支 出	1,764,176	1,812,568	1,930,920	1,726,718	1,791,978
	教育研究経費支出	946,255	947,921	1,000,729	1,348,210	1,389,735
	管 理 経 費 支 出	296,004	520,886	311,268	307,817	328,942
	借入金等利息支出					
	借入金等返済支出					
	施 設 関 係 支 出	2,860,856	627,716	8,800	16,482	365,926
	設 備 関 係 支 出	213,269	215,125	154,008	63,335	262,766
	資 産 運 用 支 出	7,395,571	8,999,882	10,235,500	5,199,683	9,276,080
	そ の 他 の 支 出	293,692	1,016,340	184,684	158,166	198,924
	資金支出調整勘定	△ 978,863	△ 281,696	△ 108,781	△ 131,287	△ 162,878
	次年度繰越支払金	10,721,620	9,705,745	6,947,128	5,889,637	7,399,651
	合 計	23,512,579	23,564,485	20,664,256	14,578,760	20,851,124

2. 消費収支の状況

(単位:千円)

科 目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金 (ア)	2,858,993	2,861,573	3,298,653	3,858,675	3,973,175
	手 数 料	67,440	63,370	58,832	56,829	64,824
	寄 付 金 (イ)	32,132	51,509	41,809	30,483	53,574
	補 助 金 (ウ)	423,501	382,740	385,814	493,825	565,164
	国庫補助金	423,363	382,601	385,696	493,702	565,034
	地方公共団体補助金	138	139	118	123	130
	学術研究振興資金	0	0	0	0	0
	資 産 運 用 収 入	195,796	164,650	172,724	159,972	157,815
	資 産 売 却 差 額 (エ)	1,687	8,218	9,501		9,646
	うち、有価証券売却差額	1,687	8,218	3,697		9,646
	事 業 収 入	51,401	33,340	10,450	3,920	1,690
	雑 収 入	75,714	121,935	218,643	112,917	165,426
	合 計 (オ)	3,706,664	3,687,336	4,196,425	4,716,621	4,991,314
	基 本 金 組 入 額 (カ)	△ 300,000	△ 2,718,569	△ 4,486,661	△ 3,000,000	△ 3,854,021
消費 支出 の 部	(第1号基本金組入額)		81,431	13,339		△ 430,021
	(第2号基本金組入額)	△ 300,000	△ 2,800,000	△ 4,300,000	△ 2,800,000	△ 2,724,000
	(第3号基本金組入額)			△ 200,000	△ 200,000	△ 700,000
	(第4号基本金組入額)					
	消 費 収 入 (オーカ) (キ)	3,406,664	968,767	△ 290,237	1,716,621	1,137,292
	人 件 費 (ク)	1,861,407	1,792,736	1,879,284	1,670,509	1,773,570
	教 育 研 究 経 費 (ケ)	1,679,263	1,721,800	1,768,472	2,068,443	2,103,696
	うち、減価償却	713,857	770,341	767,743	720,233	713,961
	管 理 経 費 (コ)	399,886	664,547	444,381	444,547	466,376
	うち、減価償却	85,248	131,334	133,113	133,331	130,327
	借 入 金 等 利 息 (サ)					
	資 産 処 分 差 額 (シ)	109,962	287,166	34,833	507,734	6,191
	うち、有価証券処分差額				2,563	
	うち、有価証券評価差額					
	徴 収 不 能 額 (ス)				27,180	12,198
	徴 収 免 除 額	2,160				2,160
	消 費 支 出 合 計 (セ)	4,052,678	4,466,248	4,126,970	4,718,413	4,364,190
当年度消費収入超過額(キーセ)						
又は△当年度消費支出超過額		△ 646,014	△ 3,497,482	△ 4,417,207	△ 3,001,792	△ 3,226,898
前年度繰越消費収入超過額		14,495,699	16,886,657	13,664,808	9,247,601	6,856,947
(又は△前年度繰越消費支出超過額)						
基 本 金 取 崩 額		3,036,971	275,632		611,137	
翌年度繰越消費収入超過額		16,886,657	13,664,808	9,247,601	6,856,947	3,630,049
(又は△翌年度繰越消費支出超過額)						
帰 属 収 支 差 額 (オーセ)		△ 346,014	△ 778,912	69,455	△ 1,792	627,123
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]		△ 267,710	△ 551,474	52,977	502,639	584,452

※帰属収支差額比率=(帰属収入-消費支出)／帰属収入

	-9.3%	-21.1%	1.7%	0.0%	12.6%
臨時的要素を除く	-7.3%	-15.2%	1.3%	10.7%	11.9%

3. 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
固 定 資 産 (a)	31,496,992	31,465,022	37,033,549	38,738,499	36,424,102
有 形 固 定 資 産	22,738,705	22,387,233	21,588,009	20,280,741	20,071,403
うち、土地	3,619,354	3,619,354	3,541,773	3,755,752	3,755,752
うち、建物	15,224,895	14,726,398	14,064,940	13,447,266	12,932,181
うち、構築物	539,923	711,557	666,397	619,606	593,110
うち、教育研究用機器備品	1,045,518	1,009,811	991,747	863,342	924,806
その他の固定資産	8,758,287	9,077,789	15,445,540	18,457,758	16,352,699
うち、収益事業元入金					
うち、減価償却引当特定資産					
流 動 資 産 (b)	15,603,083	13,965,617	8,385,525	6,649,642	9,606,592
うち、現金・預金 (c)	10,721,620	9,705,745	6,947,128	5,889,637	7,399,651
うち、有価証券	4,591,782	4,096,303	1,300,000	600,000	1,996,887
その他	289,682	163,569	138,398	160,005	210,054
合 計 (d)	47,100,075	45,430,639	45,419,074	45,388,140	46,030,693
負債・基本金及び消費収支差額の部					
科 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
負 債 (e)	2,491,749	1,601,225	1,520,206	1,491,064	1,506,494
固 定 負 債 (f)	1,107,935	1,088,104	1,036,468	980,258	961,850
うち、長期借入金					
うち、学校債					
うち、退職給与引当金	1,107,935	1,088,104	1,036,468	980,258	961,850
流 動 負 債 (g)	1,383,814	513,121	483,738	510,806	544,644
うち、短期借入金					
うち、前受金 (h)	377,850	338,800	348,400	346,450	348,150
基 本 金 (i)	27,721,669	30,164,606	34,651,267	37,040,130	40,894,151
ア 第1号基本金	27,401,669	27,044,606	27,031,267	26,420,130	26,850,151
イ 第2号基本金		2,800,000	7,100,000	9,900,000	12,624,000
ウ 第3号基本金			200,000	400,000	1,100,000
エ 第4号基本金	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000
消 費 収 支 差 額 (j)	16,886,657	13,664,808	9,247,601	6,856,947	3,630,049
翌年度繰越消費収入超過額	16,886,657	13,664,808	9,247,601	6,856,947	3,630,049
又は△翌年度繰越消費支出超過額					
合 計 (e) + (i) + (j)	47,100,075	45,430,639	45,419,074	45,388,140	46,030,693
減価償却額の累積額の合計額	4,582,225	4,661,487	5,439,043	6,134,298	6,788,716
基 本 金 未 組 入 額 (k)	7,026	10,034	1,290	0	14,644

4. 財産目録

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
I 資産総額	47,100,075	45,430,639	45,419,074	45,388,140	46,030,693
内基本財産	22,745,039	22,393,153	21,593,514	20,285,832	20,076,079
運用財産	24,355,035	23,037,486	23,825,560	25,102,309	25,954,615
II 負債総額	2,491,749	1,601,225	1,520,206	1,491,064	1,506,494
III 正味財産	44,608,326	43,829,414	43,898,868	43,897,076	44,524,200
区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 資産額					
(一)基本財産	22,745,039	22,393,153	21,593,514	20,285,832	20,076,079
1 土地	3,619,354	3,619,354	3,541,773	3,755,752	3,755,752
2 建物	15,224,895	14,726,398	14,064,940	13,447,266	12,932,181
3 構築物	539,923	711,557	666,397	619,606	593,110
4 機器備品	1,223,328	1,239,444	1,208,186	1,069,711	1,154,886
5 図書	1,329,182	1,353,661	1,369,895	1,388,407	1,404,284
6 建設仮勘定	802,023	736,818	736,818		231,190
7 その他	6,334	5,920	5,505	5,091	4,676
(二)運用財産	24,355,035	23,037,486	23,825,560	25,102,309	25,954,615
1 現金・預金	12,062,620	11,346,745	9,912,128	11,354,637	12,199,651
2 有価証券	11,579,990	11,095,174	13,333,231	13,129,379	13,067,276
3 その他	712,425	595,567	580,202	618,292	687,687
合 計	47,100,075	45,430,639	45,419,074	45,388,140	46,030,693
二 負債額					
1 固定負債	1,107,935	1,088,104	1,036,468	980,258	961,850
退職給与引当金	1,107,935	1,088,104	1,036,468	980,258	961,850
2 流動負債	1,383,814	513,121	483,738	510,806	544,644
未払金	948,103	114,298	80,187	106,048	137,693
前受金	377,850	338,800	348,400	346,450	348,150
預り金	57,861	60,023	55,151	58,308	58,800
合 計	2,491,749	1,601,225	1,520,206	1,491,064	1,506,494
三 正味財産 (資産総額-負債総額)	44,608,326	43,829,414	43,898,868	43,897,076	44,524,200

5. 財務比率表

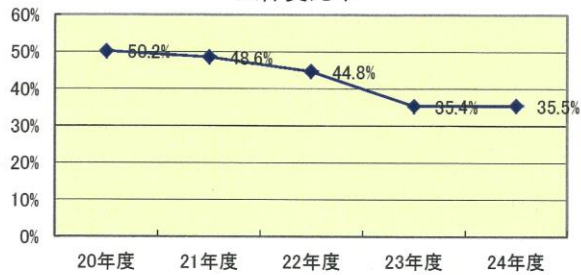
分類	比 率	算 式 (×100)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	全国平均 (医歯系を除く)	評
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	消費収支差額 総 資 金 $\frac{(j)}{(e) + (i) + (j)}$	35.9%	30.1%	20.4%	15.1%	7.9%	-10.5%	△
	基本金比率	基本金 基本金要繰入額 $\frac{(i)}{(i) + (k)}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	△
	固定比率	固定資産 自 己 資 金 $\frac{(a)}{(i) + (j)}$	70.6%	71.8%	84.4%	88.2%	81.8%	100.1%	▼
	固定長期適合率	固定資産 自己資金＋固定負債 $\frac{(a)}{(i) + (j) + (f)}$	68.9%	70.1%	82.4%	86.3%	80.1%	92.2%	▼
	流動比率	流動資産 流動負債 $\frac{(b)}{(g)}$	1127.5%	2721.7%	1733.5%	1301.8%	1763.8%	230.3%	△
	前受金保有率	現金預金 前 受 金 $\frac{(c)}{(h)}$	2837.5%	2864.7%	1994.0%	1700.0%	2125.4%	311.7%	△
	総負債比率	総 負 債 総 資 金 $\frac{(e)}{(d)}$	5.3%	3.5%	3.3%	3.3%	3.3%	13.1%	▼
	負債率	総負債－前受金 総 資 産 $\frac{(e) - (h)}{(d)}$	4.5%	2.8%	2.6%	2.5%	2.5%	--	／
	基本金実質組入率	自 己 資 金 基本金要組入額 $\frac{(i) + (j)}{(i) + (k)}$	160.9%	145.3%	126.7%	118.5%	108.8%	--	／
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	人 件 費 帰 属 収 入 $\frac{(ク)}{(オ)}$	50.2%	48.6%	44.8%	35.4%	35.5%	54.0%	▼
	教育研究経費比率	教育研究経費 帰 属 収 入 $\frac{(ケ)}{(オ)}$	45.3%	46.7%	42.1%	43.9%	42.1%	30.9%	△
	管理経費比率	管 理 経 費 帰 属 収 入 $\frac{(コ)}{(オ)}$	10.8%	18.0%	10.6%	9.4%	9.3%	8.7%	▼
	消費支出比率	消費支出 帰 属 収 入 $\frac{(セ)}{(オ)}$	109.3%	121.1%	98.3%	100.0%	87.4%	--	／
	【経常経費依存率】	消費支出 学生生徒等納付金 $\frac{(セ)}{(ア)}$	141.8%	156.1%	125.1%	122.3%	109.8%	--	／
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰 属 収 入 $\frac{(ア)}{(オ)}$	77.1%	77.6%	78.6%	81.8%	79.6%	72.7	～
	寄付金比率	寄 付 金 帰 属 収 入 $\frac{(イ)}{(オ)}$	0.9%	1.4%	1.0%	0.6%	1.1%	2.3	△
	補助金比率	補 助 金 帰 属 収 入 $\frac{(ウ)}{(オ)}$	11.4%	10.4%	9.2%	10.5%	11.3%	12.4	△
	基本金組入率	基本金組入額 帰 属 収 入 $\frac{(カ)}{(オ)}$	8.1%	73.7%	106.9%	63.6%	77.2%	11.6	△

※ △:高い値が良い、▼:低い値が良い、～:どちらともいえない

※ 全国平均(医歯系法人を除く)比率:「今日の私学財政24年度版」(日本私立学校振興・共済事業団)参照

財務比率(消費収支計算書関係)

人件費比率



学生生徒等納付金比率



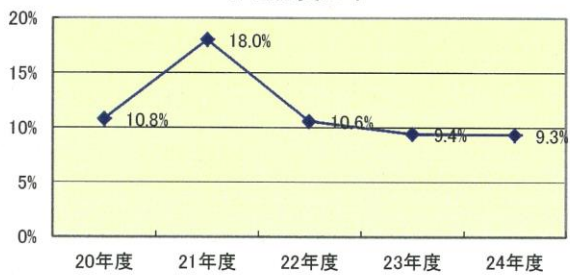
教育研究経費比率



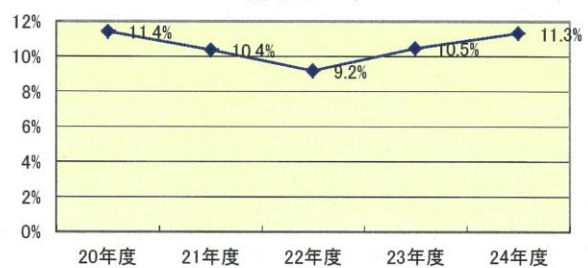
寄附金比率



管理経費比率



補助金比率



消費収支比率



基本金組入率



経常経費依存率



財務比率(貸借対照表関係)

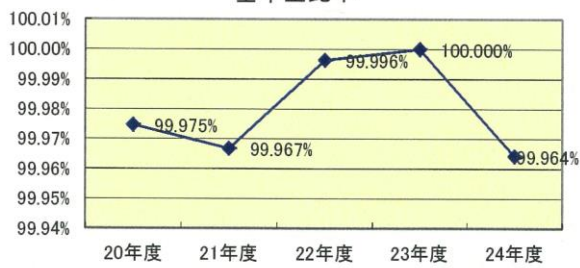
消費収支差額構成比率



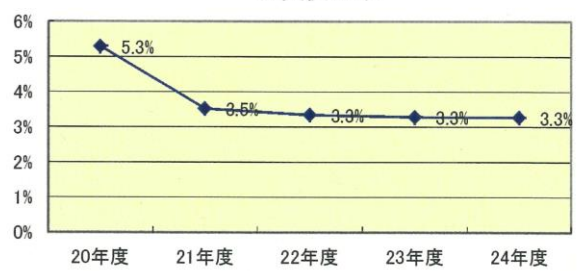
前受金保有率



基本金比率



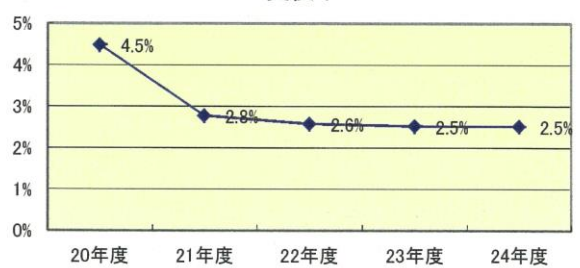
総負債比率



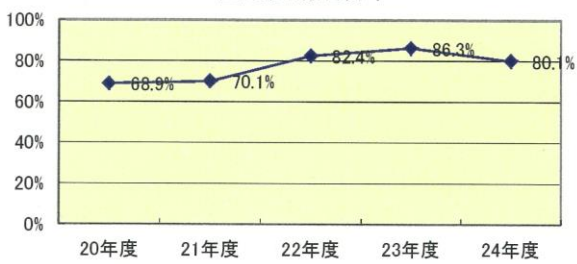
固定比率



負債率



固定長期適合率



基本金実質組入率



流動比率

